日本スポーツ社会学会　第25回大会　大会実行委員会・一橋大学大学院社会学研究科合同企画
2016年3月20日(日) 10：00～12：00

テーマセッション　「オリンピックと社会正義」

坂上康博：日本スポーツ社会学会の実行委員会を代表しまして、一言ご挨拶させていただきます。

今回は、日本スポーツ社会学会と開催校でありますわれわれ一橋大学の社会学研究科との共同企画ということで、この「オリンピックと社会正義」というセッションを設けさせていただきました。一橋大学から3人、そして京都および北海道からも来ていただいておりまして、計5人の先生方に自由に語っていただこうと思っております。

ぼく自身、いつの間にか歳をとりまして、57歳になりましたが、1回目の東京オリンピックのときは5歳でした。その時の唯一の記憶は、テレビで見たかった番組、たぶんアニメだったと思うのですが、それが見れなかったこと。オリンピックに見たい番組が潰されて「嫌だった」という思い出だけしかありません。ぼくよりちょっと年長の方々、東京オリンピックを夢中で観たという世代とは、だいぶ印象が違うんですね。よかったとか、感動したというのではなくて、マイナスイメージしかないです。

自分が生きているあいだに2度目の東京オリンピックを迎えるということは、思ってもみなかったですが、でも、自分の寿命から考えて3回目は絶対にいないですね。

2020東京オリンピック・パラリンピック。それを4年後に控えまして、さまざまなところでかなり盛り上がりを見せつつあります。ぼく自身、正直言って、当然楽しみでもありますけれども、同時に一研究者としてどういう風にそれに向かい合うべきかということを考え、このタイミングを悔いのないように過ごしたいと思っています。

64年のオリンピックのときに、いろんな世論調査が行われています。その中でちょっとびっくりしたものがありましたので、紹介したいと思います。東京オリンピックが終わったあとで、東京都民に対して行った調査です。いくつかの質問をぶつけてますが、驚いたのは、「オリンピックは景気を良くするために大変役立ったと思うか」という質問に対して、「そうだ」と答えたのが31.7%、「そうではない」が59.2%なんです。東京オリンピックは、高度経済成長の跳躍台だったなどと言われますが、当時の人々の実感はそうではない。「オリンピックは物価を上昇させたと思うか」との問いに対して、「そうだ」が57.2%です。

それから、例えば、「オリンピックには大変な費用がかかった、色々な点で国民的負担をかけ、犠牲を払わせたと思うか」との問いに、「そうだ」が50.3%、「オリンピックのために多額の投資が行われたので日本の経済は悪影響を受けたと思うか」に「そうだ」35.0%。こうした調査結果をみて思うのは、実は当時の人々は、オリンピックについてかなり冷静に何が起きて、その後何を残したかというのを見ていたんだなということです。問題なのは、こうした人々の声がその後一向に取り上げられなかったということではないでしょうか。

多くの人々が、巨大なお祭り騒ぎのなかでも流されないで事態を冷静にみていたが、そうした冷静な見解がその後かき消されていった。こうした過去の教訓もふまえて、一研究者としての向かい合い方を定めていかなければならないと思っています。

今日は5人の先生方に、これからどのようにオリンピックを迎え、また、それを突き詰めていけるかということで、自由に、いろんな視点からお話をしていただけると思います。一緒に学んでいきたいと思います。よろしくお願いいたします。

オリンピックが開催都市にもたらすもの
「祝賀資本主義」を中心に

鈴木直文（一橋大学）

おはようございます。お集まりいただきありがとうございます。このセッションの企画を主に担当させていただいた鈴木直文と申します。登壇者全体を代表して、まずこの「オリンピックと社会正義」というタイトルに込めた意味や、このセッションの趣旨をざっとお話しできればと思っています。私自身は、オリンピックが不正義であるということを強く感じながらも、なんとか良い方に変えていくということを実現できないかという想いがあります。私自身の講演のタイトルは「オリンピックが開催都市にもたらすもの：祝賀資本主義を中心に」としました。「オリンピックと社会正義」というと、他にも人種とかジェンダーとか、そういった人権にまつわる話題が想起されることもありますけれども、今回は開催都市という文脈に限って社会正義を考えようということです。

最初に、社会正義という言葉で何を意味しているかということを簡単にご説明します。一般名詞として「社会正義」あるいは英語で social justice といった場合には、すごくざっくりと「貧困・不平等の是正」といった意味で使うことが多いという風に認識しています。このセッションでもこういった広範な一般論としての「社会正義」を念頭に置いています。何か一つの定義に限らない方がいいという風に思っております。その理由として、アマルティア・センが『正義のアイデア』の中でこう言っています。ひとつの完全な正義を求めるというのが主流派の正義論への傾向なのですが、それを求めるとどうしても複数の正義の間の合意が取れないと。一方で、ある現象を「不正義だ」と言いたいときに、実は複数の「正しさ」が同時に論拠になるということがあり得るというのです。そうなると、異なる正義の定義の間でどれが一番正しいか、という議論は不要になる。複数の正しさの間で折り合いがつかないとしても現実的に不正義を少しずつ正していくことはできるし、それを目指しましょう、というのがセンの立場です。そのためには「公共的理性としての民主主義」が働く必要がある。公共の場での熟議ですね。これが鍵になるという言い方をしています。言ってみればこのセッションがその「熟議」の第一歩になればという想いがあるわけです。このセンの考え方に従って、ひとつの社会正義の定義はあえて置かないで、建設的な手段を提案するような議論をしたい。これがこのセッションのテーマに込めた意味です。したがって以下では、たくさんの事例を通して、過去から未来を見ながら、オリンピックが開催都市にどんな不正義をもたらしてきたか、そしてなぜその不正義が止まらないのか、そしてその不正義を是正するために何か手は打てないのか、ということを探っていきたいと思います。

さて、「オリンピック都市と不正義」というと、どういう現象を指すのでしょうか。オリンピックというのは平和とか尊厳という普遍的な価値を大事にするわけですけれども、一方で開催都市においては、資本蓄積の装置として機能してきたと言われます。都市社会学でもデビット・ハーヴェイなどが、都市というのはそもそも資本蓄積の装置として歴史的に存在してきたということを言っています。まさにオリンピックはそれに寄与する形で機能しているということですね。具体的にはオリンピック開催が都市もたらす経済効果がほとんどみられない中で、莫大な負債が残り不採算施設が負の遺産として残るということが広く知られるようになっています。また、都市空間が一気に開発をされて「オリンピック化」されます。いわゆるジェントリフィケーション、富裕者層のための都市づくりが進められて、低所得者や野宿者といった人たちの排除が起きるという問題がくりかえし指摘されています。その結果として先進国の諸都市では、市民の世論に配慮して立候補を取り下げるような動きが出ているんですけれども、依然として新興国とか、ロンドン・東京といたメガシティでは招致が続くということが起きている。

では、なぜこうした負の側面の存在が明らかになっているのに止まらないのか、そしてなぜオリンピックがそもそも資本蓄積の装置として機能してしまうのか、ということを考えていきたいと思います。その一つの答えになりうるのが「祝賀資本主義」という概念です。これは、ジュールズ・ボイコフという人が最近出した本で言っていることです。ボイコフは 1932 年のロサンゼルス大会から 2012 年のロンドン大会までの歴史を追いかけて、だんだんとこの祝賀資本主義の形が整えられてきたと言います。彼が参考にしているのが、ナオミ・クラインの「惨事便乗型資本主義」という考え方です。これはいろんな危機が起きると、自然災害でも経済危機でもなんでもいいのですが、そういったことが起きると制度の空白が生まれて、その制度の空白を突いて新自由主義の制度が一気に広まるというようなことを告発したようなものなんですけれども、ボイコフはこれとオリンピックが非常によく似ていると言います。ただし違うところがあって、オリンピックというのは危機ではなくて、祝祭、祝祭的な雰囲気ができることでそこに制度的な空白が生まれる余地ができると。さらにそこで進行するのは、新自由主義あるいは自由競争ではなくて、公共部門が民間部門のリスクを引き受けるという、いわゆる官民協調ですね。これが片務的な形で起きて、その結果として独占的に資本蓄積が進むと、そういう言い方をします。

祝賀資本主義には6つの教義があるとボイコフは言っていますので、ご紹介します。1 つ目は祝祭的な雰囲気と絶対的な期限があることが、統治機構が通常の法を超越した形で権力を行使することにつながると。これを「例外状態」といいます。2 つ目として、「コストはあまりかからない」かつ「経済波及効果はすごく大きい」という約束をしながら招致が決まります。しかし、後々そのコストがどんどん膨張していって、ここを公共部門が負担することで、後々長く負債が自治体にのしかかるという構図が常態化していきます。3 つ目として、高度なマーケティング手法によって祝祭的な雰囲気が作られます。その商業主義によって利益を得るのがグローバル企業です。

そして 4 つ目が、この辺からボイコフの独自性が際立ってくるのですが、「テロ対策」ということでセキュリティが非常に強化される。ここでも実は資本蓄積が起きているんですけれども、それとともに都市空間が何事もなかったかのように綺麗に浄化されたような状態になって、同時に批判の声を圧殺するということが起きているといいます。それから 5 つ目として、環境への配慮とか社会的持続性というような社会的責任が語られます。でも実は内実を見ていくとオリンピックという大会は環境負荷が非常に高かったり、先住民などマイノリティの社会参加が謳われていてもそれがみせかけだったりということが起きています。こういった言説は数々の負の側面を覆い隠すための方便だというわけです。そして 6 つ目が「政治的スペクタクル」。これは演じる人と観る人が分断されるということを意味しています。それによって大会の成功というのが、要は開会式、閉会式、聖火リレーといったイベントを通じて、視覚的に演出されるということが起きる。これもまた負の側面を覆い隠すことになります。こうして、一言でまとめれば、高度に演出された祝祭を隠れ蓑に民間の資本蓄積を国家が超法規的に推進する、という状態がうまれるわけです。これが祝賀資本主義です。

では東京はどうかというと、さっきの 6 つの教義に当てはまるような現象がすでにたくさん起きているようです。新国立競技場の周辺で神宮外苑の再開発計画が進められていますけれども、これは細かく見ていくと、通常ではあり得ない超法規的措置が取られていたりします（教義 1)。「経済効果」「インバウンド増加」といった効果は、過去の開催都市のことをちゃんと調べれば期待できないということはわかっているのに、それを契機として大規模な開発が行われているわけです。また開催費用が膨らんでいく中で、膨らんでいないように見せるために費用や計画の一部をオフバランスするようなことが起きている。実際には減って

いないのに、帳簿上だけ減らしているわけです(教義 2)。「東京 2020」といったブランドも保護されていて、一般には使えないようにすることでスポンサーを守るというようなこともあります（教義 3)。そしてこれは強調しておきたいですけれども、新国立周辺の野宿者排除が、非常に暴力的な形で起きていますし、都営霞ヶ丘アパートの住民移転は、皆合意の上で動いていると都は主張していますが、かなり高齢の方々が大きな心理的な負荷を感じながらやむなく移転しています。こうしたことが日本でも起きています(教義 4)。さらに、「レガシー」ですね。色んな意味でレガシーをつくります、良いことをやりますということが言われています。しかしこれ自体がどんどん投資を膨らませていくために使われてしまうという懸念があります（教義 5)。最後にスペクタクル性ということでいうと、最終プレゼンもそうですし、色んな問題が、新国立やエンブレム問題が取りざたされるときも、劇場化されています。すごくスペクタクル性が感じられました（教義 6)。

さて、祝賀資本主義という現象と東京の事例を見てきた上で、オリンピックの不正義というところにもう一度戻ってみましょう。そうすると、4 つくらいカテゴリーが想定できます。1 つは、まず結果として不正義が起きているということです。具体的には、分配的不正義の拡大と、それから尊厳の毀損です。2 点目は、プロセスにおける欺瞞です。嘘とかごまかしがたくさんある。3 つ目は、公共的な討議が完全に不在になっている。そして 4 つ目に、これらが国家が主導して進めているということが非常に恐ろしいということです。

最後に、このセッションはあまりネガティブなトーンばかりにしたくありません。やりたいのは、ここから何ができるのかという議論です。冒頭でセンの議論を引いたように、現実可能な形で不正義を少しでも是正していくために、というのがモチベーションです。そのために社会運動に期待が寄せられることがよくあるんですが、日本で本当に社会運動のようなものが機能するのかという課題もあります。もっというと単に社会運動、反対運動ではなくて、公共的理性としての民主主義というのを本当に醸成することができれば、オリンピックを開催するとどうなるのかという現実的期待が形成できるのではなかと思います。それによって招致は本当にした方がいいのかというような現実的な議論ができるのではないかと望んでいるわけです。このことを念頭におきながら、このあと 4 人の方に講演をいただいて、具体的な事例を交えながら議論を深めていければと思います。ご静聴ありがとうございました。

レガシー活用の創発的過程とその成果：長野オリンピック後 18 年の軌跡

中村英仁（一橋大学）

それではよろしくお願いいたします。一橋大学大学院商学研究科の中村と申します。私は、スポーツ社会学ではなくてスポーツ経営学とかスポーツマネジメントと言われる領域で仕事をしているものです。マネジメントは、お金を儲けるための研究とよくイメージされているようなものではなくて、先ほど鈴木先生がおっしゃっていたように、不正義があるかもしれないけれどどのようにそれを解消できるか、ということを考えることに役立ちます。今日はそういった点に貢献できるかなという思いで発表させていただきます。

タイトルは、「レガシー活用の創発的過程とその成果」です。長野オリンピックが開催されて 18 年が経ちました。オリンピックが長野に残したものには正の遺産もありますけれども、かなり負の遺産が残っていると石坂&松林(2013)では指摘されています。しかし、そういった遺産のなかには、当初は負の遺産だったけれども、後々に正の遺産に変わっていったものが見られました。いったいそれはどのような過程を経て正の遺産に変容したのか。どのような取り組みよって実現したのか。その方法がわかれば、オリンピックが社会に残す

負の影響を最小限にできるのではないか。この問いを明らかにすることは有用ではないか。このような問題意識をもって研究を始めました。

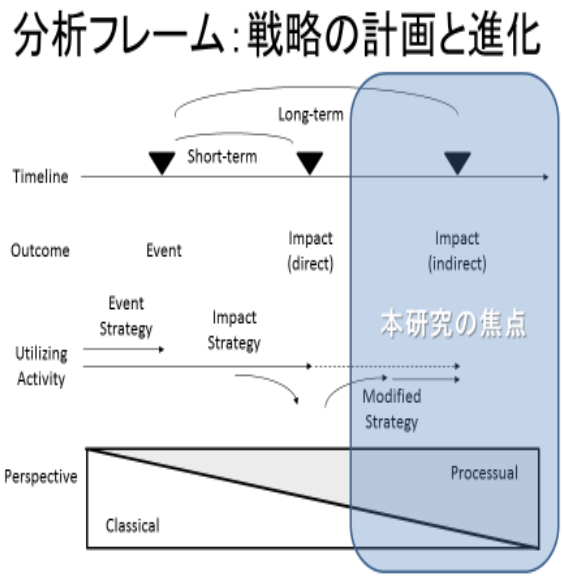
まずは、こうした問いにアプローチする上で関係する領域の研究動向をご紹介します。最初は、スポーツ・メガイベント研究です。スポーツ・メガイベント研究では、スポーツ・メガイベントの社会的・経済的影響の有無がこれまでの重要なテーマでした。社会に正の影響をもたらすこともあれば負の影響をもたらすこともあると、見解は様々です。そして長期的なインパクトをもたらすこともあるけれども短期的に終わってしまうこともある。そういった形でいろいろな研究が行われているという現状はあるのですが、我々の期待からすると特に長期的な正の影響というのは大きいでしょう。メガイベントを開催したのだからその影響が短期で終わらないで、長期的に正の影響があったほうがよいのではないかと思っている方はやはり多いと思います。にもかかわらず、実際にはこの長期的な正の影響がどのように作られているのかという研究はされていません。近いものでは、長期的な影響があったか、なかったか、という程度の結論にとどまっています。しかし、それがどのように作られていったのかということに対してはあまり研究されていないという状況があります。

次に、こうした既存研究の限界を突破するための方法論についてご説明します。スポーツ・メガイベントの諸影響を分析する視点として、Bramwell という人が、クラシカル／プロセシュアルパースペクティブがあると言っています。まずクラシカルというのは、経営学一般で使われている概念ですが、計画と遂行というものに焦点を当てていきます。メガイベントの影響をいかに残すかに関してどのような計画をして、どのようにそれが遂行されていったのかということを研究する視点です。もう一つは、プロセシュアルと言うのですが、スポーツ・メガイベントの影響が実際には当初の計画通りには出てこないのであるけれども、後々に計画を修正していって、影響がなかったものをあるようにいく、その過程を研究するという視点です。この 2 つのパースペクティブのうち、とくにプロセシュアルは今回私が関心をもっている、長野オリンピックの遺産がどのような過程を経て負から正に変わっていったのかを研究するのには役立ちそうです。Bramwell 自身はスポーツ・メガイベントの影響が 5 年後にどうなったかを研究しています。しかし、18 年といった長期的な分析をした研究はなく、今回はそのような長期的な過程の分析をしていこうというわけです。長期的計画で、計画と成果がどのように変遷したのかを見ていくということです。これまでの研究では、計画してポジティブな成果が出たということを確認したり、計画したにもかかわらずネガティブな成果が出たということを確認したりしてきました。しかし、計画していなかった形でポジティブな影響が出てくることもあると、私は仮説を持ちました。そうした研究をこれからしっかりしていく必要性はあるのではないかと私は思っています。

続いて、こうした Bramwell の分析視点を用いて具体的に今回の研究でどのような問いを探るのかご説明します。図 1 は、分析フレームワークを表したものです。横軸は時間軸です。ある種のイベントのマネジメントを考えると、マネジメントのあとに必ず生産物が出てきます。最初にイベントの生産があって、その次に短期のインパクトというのがあって、長期的には間接的だろうけどインパクトというのが生産されます。一方、イベントの生産に対してはイベントのストラテジーというのがあって、インパクトに対してはインパクトのストラテジーというのがあります。本研究では、このストラテジーが当初計画されていた通りいくのか、あるいは修正されたものが生き残っていくのかという部分について見ていきたいなと思っています。クラシカルというのは、当初の計画通り進んでいくだろうという風に考える視点です。プロセシュアルというのは、当初の計画はその通り

進んでいかなくて創発的に修正されると考える視点です。特に私が仮説として持っているのは、長期的になっていけばなっていくほど当初の計画通りにいかない部分が大きくなってくるのでは、というものです。

図１　本研究の分析フレーム



事例として取り上げるのは長野オリンピック開催後の 18 年です。長野オリンピック開催後の 18 年の間、教育・観光・ボランティアでどのような影響が残ったのかをみていきます。ここはスポーツ社会学会ですし、私もスポーツの専門なので本当はスポーツのレガシーをみたかったのですけど、そこまで手が回らずという状態です。データソースとしてはアーカイバルデータ、二次データ、既存研究をまず活用します。

長野オリンピックの遺産として、新幹線とか高速道路の交通インフラが挙げられます。これは観光に影響します。また教育では、一国一校運動があります。これは、ある学校が相手国を学び、相手国がオリンピックの際に訪問した活動です。これは、形は当時と違いますが今でも似たような活動として残っています。あと、ボランティア活動についても、長野のときからボランティアを続けている人は結構多いです。これらが長期的に残ったものとして、その理由を探っていけばいいんじゃないかと考えました。

特に今日ご紹介したいのは、外国人観光客増加の話です。先ほどの鈴木先生の発表でもインバウンド増加は「嘘」ではないかという話があったと思いますが、それは半分当たっていますが、半分は、上手くやればそういった効果が出てくるのだという話を今日はしたいと思います。実際、観光客の増加率、年度毎の増加率の平均を取っていくと、Visit Japan Campaign を日本政府が始めた 1999 年以降のデータなんですけれども、次のような傾向が確認できます。

- 日本全体では毎年 9%程度増加。
- 松本市、オリンピックをホストしなかったけれども約 17%増加。
- 長野市が約 13%。日本全体に比べては高いけれど、ホストしていない松本市と比べれば長野市は低い。オリンピック招致が長期的なインバウンド増加に影響しなかったのかもしれない。
- 一方でホストした白馬村が約 38%増加。オリンピックの効果を上手く使ってインバウンド増加させたと先行研究でも指摘されており、オリンピックの正のレガシーでありそう。

白馬村について厳密にデータを見ると 200%というレベルで伸びている年があって、これが仮に異常値だとしてそれを除いたもので見ても、白馬はそれ以外のところと比べて高い率でインバウンドを伸ばしている。

これがなぜ起こったのかということを分析する前に、どのようにインバウンド増加が生じたのか、時系列でまず確認しましょう。ここでは、Bramwell の分析視点に基づいて、最初の計画の通りの成果が出たのか、あるいは計画の修正が生じたのかかということを検討します。白馬村におけるスキー客の時系列推移についてみますと、長野オリンピックを招致した頃までどんどん減って

います。そこでオリンピックを契機になんとかしたいと思って、招致したわけです。そして、オリンピックの効果はどうだったかというと、終わって少し伸びるのだけれどもすぐに下がってしまいました。しかしこの失敗を踏まえ白馬村の人々は、途中で外国人観光客を増やせばいいんだということに気がつきました。その後実際に一生懸命頑張ったら、どんどんと外国人観光客が伸びていったのです。

この経緯を先ほどの Bramwell のフレームワークで理解するとこうなります。クラシカルなパースペクティブからすると、当初の計画は失敗した、あるいはあまりきちんとした計画を立てていなかった、という分析になります。やはりオリンピックは不正義だよね、ということで終わってします。しかし私の研究ではそうではなくて、オリンピックを使って社会のためにオリンピックをどのように活用したか、その努力はどのようなものだったのか、ということ分析したいと思っています。そこで、プロセシュアルなパースペクティブが分析の上で優位になってきます。

実際にインタビュー調査を通じて白馬村の人々にどのように計画を修正したかということを聞いてみました。外国人観光客への期待は、招致当初はそれほどなかったそうで、どちらかといえば国内観光客の復活への期待でした。しかし 2000 年ごろから、インバウンドがいけるのではないか、という話が出てきたといいます。まだ日本政府が Visit Japan Campaign をやっておらず、それぞれ個別で事業者がインバウンド開拓に取り組んでいました。オリンピックで白馬村の国際的な知名度が上がったのだから、海外狙えるぞということを言って、それぞれが取り組みました。新聞などで、海外にターゲットをシフトしたほうがいいのではないか、というようなことが報じられていました。その結果、韓国へターゲティングをしていきました。これが最初の計画修正です。

しかしその後、ターゲットを韓国からオーストラリアにシフトします。データでこのシフトを確認しましょう。最初は韓国を狙ったのでデータはそれを反映し増加傾向を示します。しかしそこからしぼんでいく。2005 年には 15,000 人くらい韓国人観光客がいたのですが、2014 年に 10,000 人くらいになっています。なぜかというと、白馬村のメインターゲットがオーストラリアにシフトしたからです。オーストラリア人観光客のほうが長期的に滞在することが多くて、お金落としてくれる。また、白馬の魅力をわかってくれる。また東南アジアの観光客はみんな北海道に行きたいといっていて、そこは狙ってもあまり効果が出し辛いことにも気づきました。ターゲット変化の経緯はこのようでした。

ここで、この変化は創発的だったという特徴が大事です。たとえば、オーストラリアにシフトしていくというのは、何も最初からオーストラリアが一番効果があるとわかっていたわけではないのです。実際には、ある日、Visit Japan Campaign 担当の職員が、彼が個人的に白馬にスキーをしに来ていた時に、そのキャンペーンに応募したらと白馬村のホテル業者に話した、そのような中で機会を見つけました。オーストラリア市場が開拓できるかもしれない、そのような期待でとりあえず始めてました。また、他にもターゲット選定をいろいろ試みる中、だんだんとターゲットが絞られました。たとえば香港。香港も 2003 年からずっと開拓に取り組んでいますが、当事者たちはあまり成功したと思っていません。なぜなら、それは北海道の人気が圧倒的に強くなっていったと。実際に北海道の来場者数を見ていくと、ぐっと伸びている。そういうことで、競争関係の変化の中で自分たちのターゲットをどんどん絞りこんでいくような感じになっています。

その他にも白馬ではオリンピックインパクト最大化計画の創発的な修正が確認されました。白馬にはもともと、英語対応ができる人たちがいるとか、日本文化が体験できるとか、インフラストラクチャーが高性能に整備されているという強みがある中で、さらなる改善をしていました。その中

で、もっとも創発的とわかる事例をご紹介します。それは白馬八方尾根バスターミナルの開設の話です。白馬の民間企業が集まって、2008 年にバスターミナルを開設しました。バスターミナルを設置しシャトルバスを運行したら、長野市の駅から白馬までの利便性が向上するのではないかと思って作ったわけです。もともと同じ場所には、長野オリンピックの時にシャトルバスのターミナルがあった。しかし、オリンピックが終わったあとは、こんなものいらないといって閉鎖してしまいました。しかし2008年まで閉鎖したにもかかわらず、やはり必要なんじゃないかということで、民間の力で運営することになりました。この経緯は創発特性と言えます。もしレガシーが計画的なものなら、このバスターミナルは最初からレガシーとして残されたはずです。しかしこの事例では、やはり必要なんじゃないかと後々再活用するということに気づいていきました。

実際なぜこのようなことができたかというと、エリア一丸となって改善活動をするネットワークみたいなものがしっかりと作られていて、円滑な意思疎通がとれているからです。長野県−白馬村という縦の関係も補助金でつながっているネットワークなんですけれども、それとは異なり民間が横で独自の動きをして、何か改善しなくてはいけないときに改善する、ということをやっているというのが白馬の特徴なのです。

事例をまとめます。オリンピックのインパクトを最大化する計画に関して、白馬村は、失敗してから戦略を修正していきました。誘客に関して誰をターゲットにするのがいいのかを考え、韓国からオーストラリアまでいろいろ状況変化を見ながら、柔軟に対応していきました。またこうした修正活動は、何がレガシーとして役立つかということは、創発的に発見している部分があるということもわかりました。さらに、こうした創発的な計画修正がなぜできるかというと、戦略修正などをするためのネットワークをきちっと作っているところが重要だと思っています。

このまとめを基に、最後にオリンピックのレガシーをいかにうまく残せばよいのかについて簡単に議論します。長期的な正の影響というのは、計画によって作れるかというと、もちろん作れます。ただそれは一般的に考えて、費用対効果には注意する必要があるでしょう。長野オリンピックを研究した経済学者が 2015 年に発表した論文を見ると、長野の場合、使い込んだ費用を全部回収するレベルまで経済効果は十分には得られてないと言っています。したがって、最初の投資はもっと抑える必要があったと議論しています。一方、今回私の研究では、もう投資してしまい費用を使いすぎてしまっている場合、当初の計画をいかに修正するかを考えれば一定の問題を解決して正のレガシーが残せるということがわかりました。基本的には事前計画は未計画に終わるからあまり役に立たないということは言われています。長期的に見れば、環境とかニーズ変化が生じやすく、戦略を遂行できる余地は少なくなっていくからです。それゆえに、何がレガシーに役立つかということは事後的に考えていけばいいだろうと私は考えています。そして、実際に計画を修正していくにあたっては、戦略の修正に対応する官民ネットワークをしっかりと作っておくということが大事ではないか、という風に思っています。それでは私の発表はこれで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

ロンドン 2012 から東京 2020 へ:政策移転とオリンピック都市における社会空間ターゲティング

Grace Gonzalez（同志社大学）

よろしくお願い致します。同志社大学のグレース・ゴンサレスと申します。ここからは英語で進めさせて頂きます。ご不便をおかけしますこと、お詫び申し上げます。スライドはこの後も日本語と英語の両方で書かれております。

本日の議論の主題は 2020 年のオリンピック大

会の主要な政策知識と計画の現実についてです。また、東京が 2020 年のオリンピックのモデルとして 2012 年のロンドンの足跡を追うことにとても熱心な理由についてもお話します。換言すれば、いかにこれ［ロンドンの足跡］が都市の社会空間的な構造に影響を与え、いかに政策知識が 2020 年の東京オリンピックに向けて移転され、結集されたかということです。

本題に入る前に 1 点お願いがあります。この調査は進行中のものですので、報告者の許可なく引用または配布しないようお願いします。

でははじめに、メガイベントと政策移転の間の関係性とはどのようなものでしょうか？なぜ政策の移転はメガイベントの計画においてとても重要なのでしょうか？まずはここで少し、イベント主導の再生という観点から 2012 年のロンドンオリンピックの経験を振り返ってみます。すなわち、ロンドンがいかにこのメガイベントを通して、その都市で最も経済的に貧しい地域の 1 つを“変革し”、これ［メガイベントによる変革］によって実際によい社会的・経済的変化をロンドンにもたらしたのかどうかということです。そして再び東京に話を戻して、神宮外苑地区の事例研究を基に、私たちはいかに 2020 年の東京オリンピックにおけるイベント主導の再生について分析できるかを検討します。先程鈴木先生がおっしゃったように、現在東京では住民の立ち退きが進められています。この立ち退きはオリンピックの開催都市によってとても周到に準備されたものです。

さて、ここでほんの少し議論の前提となるメガイベントについてお話します。これら［メガイベント］は都市のブランド戦略における目的を達成するための手段、または目的達成に向けた動きを促進するための手段です。言い換えれば、都市がいかに世界の観客に向けて描かれ／宣伝され、いかに（世界の他の都市と比べたときの）独自性に基づいて国際競争力を高めるための戦略を展開しているかということです。そして、都市は総じてこのブランド戦略を通じ、社会経済的また社会文化的な再活性化を期待します。さらに言えば、メガイベントはグローバルな景気後退／緊縮財政という状況の中で[都市が]競争に負けないように、または勝てるようにするための手段です。また、これらのメガイベントは祝祭化や開催経験、文化観光を通じた[都市の]指標や象徴でもあります。文化観光は都市にとって収益を呼び込み、“独自の”社会経済活動に光明を投じるための手段です。

調査方法に関してですが、データ収集は現在も継続して行なっています。本報告で用いるデータの収集期間は 2013 年 11 月から 2016 年 1 月までです。本報告はロンドンと東京で民間と公共の両部門の主要な関係者に対して行なった、対面式半構造化インタビューに依拠しています。調査対象者には 2012 年のロンドンオリンピックと 2020 年の東京オリンピックの計画や運営に直接関与した人々も含まれています。例えば、［開催］都市の公務員や、芸術監督、オリンピックレガシーの担当者、文化や場の創造に関するコンサルタント、都市の戦略を立てる人などです。追加のデータは、2012 年のロンドンオリンピックの関係者から公開討論会で直接得た情報や、オリンピック施設での実地調査、公文書、報告書から構成されています。

ロンドンレガシー開発公社と東京ヴィジョン 2020 事務局の担当者へもインタビューをしようと努力しましたが、“多忙なスケジュール”か“あまりに多くの依頼”のいずれかの理由で拒否されました。その後（2015 年 3 月に報道陣に公開された）オリンピックのための新国立競技場の縮尺模型の見学・撮影の許可申請も日本スポーツ振興センター（Japan Sport Council、以下「JSC」）によって却下されました。本報告はオリンピックを開催した結果として東京とロンドンにどのような社会空間的また社会文化的な意味があるか／あったかを評価すべく、言説分析の手法を用います。そしてこれもまたとても重要なことですが…東京・霞ヶ丘団地から立ち退いた住民や、明治公園・代々木公園でテントを張るホームレスの人々に対

して行なったグループインタビューについても重点的にお話します。

何が実際にメガイベントの開催に関する政策知識として模倣され／移転され／結集されたのでしょうか？

政策の集合体は都市の役所にとって、それが政策知識の部分的または完全な模倣だとしても、ここでは“成功事例”の集合体として捉えられています。具体的には、グローバルな注目や投資、国際観光などを呼び込むことに関係した政策知識です。この意味で、国家／地方の行政機関は、メガイベントの開催を通して、実際に当該都市に対し、長期的な都市再生という影響を及ぼします。

政策の理論的根拠は次のとおりです。長期にわたり停滞し、狭い分野に埋もれ、潜在的に眠っている経済部門を国家や都市はいかに結集できるでしょうか？このように 2012 年のロンドンオリンピックの関係者から政策知識を得ることは 2020 年の東京の関係者にとって、とても重要です。両者の類似点は何でしょうか？それは、特に日本は顕著ですが、両者がどちらも景気低迷の時期を経た、成熟した脱工業化経済にあるということです。2012 年のロンドンオリンピックは近年で最も成功したオリンピックと言われています。カルチュラル・オリンピアードはとりわけとても好意的に受け取られ、評価されています。そのため、東京の関係者は 2012 年のロンドンオリンピックの成功を再現しようとしています。これが私の 1 次データによって示された理論的根拠です。

加えて、この目標は舛添さんによってロンドンでの記者会見や、東京での所信表明・施政方針演説などで何度も繰り返し明確に指摘されてきました。しかし具体的に、なぜ東京は 2012 年のロンドンモデルやその成功談を模倣することに興味を示したのでしょうか？なぜならそれは、舛添都知事(当時)の政治的目標が東京を“世界一の都市”にすることだったからです。つまり、彼の考えでは、これ［ロンドンモデルの模倣］はそれ［東京を世界一の都市にするという政治目標］を達成するための手段だったのです。しかし、とりわけ東京のような都市の（陰湿な）社会空間の構造に関して言えば、ある特定のモデルを模倣したときの環境面や財政的、社会的・空間的影響はどのようなものでしょうか。繰り返しになりますが、イベント主導の再生や、メガイベントを通じた都市の再生／ジェントリフィケーション、都市間競争における勝利などのダイナミクスは全体として一手に押し寄せます。例えば、社会経済的レガシーという考えは、言わば 2012 年のロンドンオリンピックによって周知されました。オリンピックを開催することで、社会的・経済的に言えばその都市で最も貧しい地域に恩恵をもたらすという考え方です。

ロンドンと東京の間の政策の移転／集合体の他の分野には、都市外交や、文化的な国家のブランド戦略、観光、“有名建築家”による象徴的な物的インフラも含みます。そして繰り返しになりますが、それ［そのようなインフラ］は都市の景観（例えば、白い象［使い道がないのに維持費が高くつく無用の産物の例え］)に長期的な影響を及ぼすという点でとても重要です。そして、今や私たちは皆、東京の真ん中にハディド・スタジアムを建設する計画がいかにして失敗に終わったかということを知っています。大変興味深いことに、舛添さんはつい先日、都市の治安や群衆整理に関する洞察を得るためにロンドンを訪れたことを明らかにしました。つまり、東京にとって都市の交通を一ヶ所に集め管理できるということが最重要事項になるということです。私たちはいかにして東京の住民と同時にこれら（オリンピック）の観光客全てを動かしていくことができるでしょうか？結局のところ、このメガイベントを通して都市を整備するための政策の理論的根拠があるのです。

例えば、こちらは日本銀行が公表したデータです。これはとても興味深いです。と言うのも、国内投資が 2018 年に建設投資によって最大となっていることがわかります。その後、建設投資が減少し、その分が国際観光や輸出、国内需要によっ

て埋め合わされます。しかし、この成長はどのように実現されるのでしょうか？この点は報告書では明らかにされていません。それらの輸出や国内需要の実際の構成はどのようなものでしょうか？実質的に、建設投資の減少はどのようにして 2020 年以降埋め合わされていくのでしょうか？このように実際のデータと関連性を持たず、膨らみ過ぎ、過度に楽観的な見積もりに対する指摘はとても重要な警告です。

ここで、オリンピック関連の住民の立ち退きは東京都庁によってしっかりとは管理されていなかったということを強調しておきたいと思います。皆さんも新聞で読んだかもしれませんが、(霞ヶ丘団地［からの］)“早期の”立ち退き依頼は 2013 年と 2014 年になされていました。東京都庁は神宮外苑地区における新国立競技場建設の結果として、およそ 200 世帯を立ち退かせました。現在では、全部で 10 の建物にわずか 2 世帯が住んでいるだけです。これらの住民は今もなお適切な再定住先を得るために闘っています。また、霞ヶ丘団地に長く住んでいた人は生涯 2 度目の立ち退きとコミュニティの移転に直面しています。なぜでしょうか？それは彼らが最初は 1964 年のオリンピックによって立ち退かされ、霞ヶ丘団地に引っ越してきたからです。彼らが 2020 年のオリンピックによってまたしても立ち退かされるということはある種皮肉なものです。この意味で、東京はとても十分に文書で裏付けられたオリンピック“洗浄”を実行しており、(老朽化した公営住宅や明治公園・代々木公園のホームレスのような）都市の景観に好ましくない要素が念入りに都市から一掃されています。特にこの地域は再開発が予定されているため、ホームレスや路上生活者は、オリンピックの会場（すなわち、新しいオリンピック・スタジアム）周辺の土地から効果的に排除され、これからもされていくでしょう。

オリンピックは間違いなく住民の居住権に関して多くの疑問と問題をもたらします。2012 年のロンドンでは、都市にオリンピックを招致するために喧伝された最も魅力的な売りの 1 つが（低所得の）ロンドン市民に社会的に住宅を提供するということでした。実際は、再開発の結果として東ロンドンにあった 1,000 以上の家が失われました。ですから、繰り返しになりますが、この政策の移転には財産の喪失や住民への迷惑、当然、不十分な再定住先など［の問題］が内包されています。霞ヶ丘団地の住民の多くが高齢者であるということにも言及する必要があります。早くに転居した人々は、よりフットワークが軽い「若い」世帯でした。彼らは引っ越しのために東京都庁からわずかばかりの支払いを得て［団地を］出ることを選択できました。しかし、より年上の世代（70 代後半から 90 代前半の人々）にとっては、彼らのコミュニティ生活には深い割れ目がありました。彼らは実際、団地にとどまることを望んでいました。加えて、身体の障害に加え、所有物を保管するための場所や高齢者の介護サービスの不足など移住先の持続不可能な生活環境が原因で、移住が困難ということもあります。

適切な居住環境は、ローカルな文化やメガイベントの計画との関連においてもそうですが、そうでなくとも、基本的人権（経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約や、経済的、社会的及び文化的権利に関する国連委員会）として認識されています。日本ではこれらの権利は法的に保証されています。この点で、住民への安全な住まいや、安全な飲料水、料理や暖房、照明のためのエネルギーといった適切な居住環境の供給不足に加え、高齢の霞ヶ丘団地の住民が立ち退くように圧力をかけられるようなやり方にさらされている状況は、事前に合意した約束に明らかに違反しています。

もっと続けたいところですが、権利についての話はこのぐらいにしておきましょう。パネルディスカッションに移る前に、付け加えたいことがあります。私の 1 次データが示した最も興味深い特徴の 1 つは、ロンドンと東京の両方の関係者がオリンピックの開催は都市間の経済競争に勝つため

の政策措置として最終手段と考えていることです。このことは、都市の社会経済的な正義が政策の理論的根拠や優先事項から消されているという点で極めて重大な影響をもたらします。

ご清聴いただきどうもありがとうございました。

成熟都市への飛躍？！：札幌における 2026 冬期オリンピック・パラリンピック招致活動の実際と展望

束原文郎（札幌大学）

札幌大学の束原です。学会のお誘いをいただいて大変光栄に思っております。(札幌) 市長が招致を表明してから既に 1 年くらいが経っておりまして、着々と進んでおります。大きな枠組みや東京の現状は鈴木先生と他の演者の方に説明していただいたので、僕の方はかなりその招致の過程にフォーカスした発表をさせていただきたいと思います。お話の流れは以下の通りです 。大きく分けると、招致の話とレガシーの話、現在進行中の 2026 年冬季大会札幌招致の話から、72 年大会のときのレガシーのお話、そして最後に少し議論につながるような論点出しをしたいと思っております。

早速、最初の札幌招致のプロセスですが、私が調べた範囲だとこのように進んできています 。2020 年大会が東京に決まった後、3 週間を経ずしてすぐに「冬季オリンピック・パラリンピック招致を検討していきます」、という流れが決まって、市長がソチに行ったり、開催可能性調査を委託したりしています。そして 2014 年 10 月には、一万人アンケートを取っています。その結果も後で少し紹介しますが、これが招致を表明するに至る一つの大きな根拠になっており、その後、開催概要計画検討委員会が設置されるなど、着々と進んでいくということになります。その開催概要検討委員会は今現在ですでに 3 回ほど開催されており、コンセプト作りが進められているという状況になっています。

一万人アンケートが取られる前に一般市民向けに出された唯一の（？）情報が、「広報さっぽろ」という市発行の広報誌の 6 ページになります。このようなもので 、全戸に配られることになっています。少し拡大すると、意義と効果の面では、感動と興奮はもちろん、市民の誇りが醸成されますよ、とか、ハードが更新されますよ、とか、バリアフリー化が進みますよ、とか、観光振興効果もあって経済効果も何 7,700 億円、6 万 1 千人の新規雇用が生まれますよ、とか、そのように説明をされます。一方で、コストの方は、全部で 4,045 億円かかり、そのうち札幌市負担分は 715 億円ほどになるとされます。で、オリンピックを開催しなくても出るお金が 350 億円くらい。350、60 億円くらいがこのために札幌市民が負担する額ですよということが説明されています。この市民に示された情報の根拠になっている調査 --上田前市長が(株)北海道電通さんに依頼したものですが--、の結果は市役所のウェブページにて詳細な結果が公表されています。これらの数字はその北海道電通さんによる調査の結果ということになり、これが先ほどの一万人アンケートの前に市民に伝えられていた情報になります。

その開催可能性調査の報告書に直接当たってみますと、このような詳細がでてきます。よく見ますと、道路や鉄道、宿泊施設といった社会的インフラ整備の費用が計算されていないことがわかります。競技施設、選手村とメディアセンターの建設費用、そして大会運営費、招致経費といったものになっています。これまでの大会では社会的インフラ投資が莫大な額に上っていますが、ここには「具体的な開催計画が未定であるため、試算は困難」という文言が出てきます。さらに、 コストの下の部分に出ていたこの[赤囲いの]部分に小さく書かれていたことは、「上の表は民間と連携した施設の設置やスポンサー収入、国・北海道からの財政収入などによる支援を見込んでいますが、総経費も含めて現時点では確定できない要素が多く、

市の負担額が試算の負担額を上回る可能性があります」、と明確に書いてあって、「具体的な開催計画は未定のため、上記の試算に含まれていませんが、道路整備などの費用がかかる可能性があります」、と小さく書かれています。社会的インフラ整備の計算がないことも、市民に伝えられた情報のポイントになっていると思います。

それならば、ということで、これは長野のときの石坂先生の調査から引用させていただいたものですけれども 、結局 1 兆円くらいは長野ではかかっていたようです。もちろん、長野の場合は、新幹線が早く来たり、高速道路が通ったりということで、効果があったのかもしれませんが、こういうことがかかってくるかもしれないということが言われていて、でも 1 兆円かかる可能性があることが市民に伝えられていないというのはどうなのでしょうか？　たしかに既存施設はこの通り開催費以外にかかってくることですので、それだったら 350 億円くらいを上乗せして、派手にやってやろうということも一つあると思います 。良いか悪いかは別として。ただ、そのコストが今の時点で 12 億円くらいかかるということが明らかになっていますが、市民に配布された『広報さっぽろ』では触れられていません。

この情報に触れた市民は、どのように回答したのでしょうか？ 1 万人アンケートとパブリックコメントのときの結果を市役所がまとめたものを抜き書きしてみましたが、「賛成」と「どちらかといえば賛成」」という項目が設けられていて、これを足すと 70%くらいになったようです 。そうした回答の理由、ではなく、回答者の「関心事」となっていますが、「賛成」「どちらかと言えば賛成」を選んだ人のトップは「子どもたちに夢や希望を与える」です。それから「世界に札幌が PR できる」とか、経済効果ということが期待されている。一方、「反対」と「どちらかといえば反対」という人は、とにかく開催費用が心配、ということです。「わからない」ということを選択した人もそうです。この傾向はシンポジウムに参加した人とパブリックコメントに意見を寄せた人の回答ともほとんど変わりません 。自由記述を見ましてもだいたい同じような構造になっています 。

以上、札幌市で現在進行中の 2026 年冬季大会の招致プロセスを概観しました。札幌は実は東京が落ちた 2016 年の夏季大会の招致をやっていたのですが、この時は招致を断念しています。その時のプロセスと今回のプロセスを比較してみました 。2016 年夏季大会の招致に際して札幌市は、財政破綻したアテネ大会をベースに 1 兆 8,300 億円という試算を出し、札幌市民の一人当たりの負担は 14 万円になりますよ、と公表しています［スライド左側］。この時、アンケートを 3 択にして、すごく良いアンケートを作ってですね、賛成 3 割、反対 3 割、わからない 3 割くらいに分かれて、これだとできないよね、ということになって招致を断念しました。一方、これ［スライド右側］が今回の進め方なんですけれども、インフラ抜きの試算をして 5,000 億円かからないような形で、札幌市の負担もすごくかからないように見せて、しかもこの情報の出し方の違い、［2016 年夏季大会招致時の 14 万という出し方に対して］1,000 円ずつ 40 年払えばオリンピックできますよ、と。そうすると「賛成」と「どちらかというと賛成」という人が 7 割になって、招致を表明するという流れになっています。こうしたやり方が良いか、悪いかは別として一応事実として確認します。

それでは、1972 年大会はどうだったのか？ 事実を確認したいと思います。まず、本当にやってよかったのかということは、皆さん札幌に現場にいた方、市役所の上にいた方は、やっぱりよかったとおっしゃっています。今もその時作られた公園だとか体育館［アイスリンク］、スキー場といった競技施設ですね、こうしたところがよく活用されていて、市民がウインタースポーツの楽しむインフラになっております。スキーのジャンプ台はなかなか使いづらい、一般市民は使えないですけれども、ロープウエイで登ったりですとか、その

隣に併設されているウインタースポーツミュージアムというところがあって、啓蒙に使われているということです。それから選手村はレジデンスになってるということと、環境破壊などでなくなった施設などもあります。これが先日建屋が壊れてしまったボズスレーのところですね。ウインタースポーツの祭典ですので、その効果としてウィンタースポーツの実施状況を別の調査で調べました。市内のスキー場のリフト利用率は、基本的には下がっています。リフト利用者には観光客が含まれますので、市民の人はどうかと調べてみると、1986 年の水準から 3 分の 1 位以下に下がっています。男女別に見ると、男女差は減っているんですけれども、やる人は減っています。これは年代差なんですけれども、とにかく若い人がやらなくなっているという状態です。ウインタースポーツの祭典で、子どもたちに夢と希望を与える祭典なんですけれども、そういった状況であるということで効果が薄れてきていると言うこともできるし、効果が薄れてきているから、また呼んでやろうと考えることもできます。ただ、以上は事実です。

それから社会的インフラについてです。このように環状通りという道路、A から B が南北線のそのとき開通した区間、赤いポイントは施設になっていて、高速道路がこのように通って、この高速道路が新千歳空港までつながっていて、飛行機できた人がこう札幌市内中心部にアクセスして、施設にすぐにアクセスできるようになっています。やはり 1972 年ですので、その頃に整備された社会的インフラというのは、札幌の経済効果、市民の生活の質を高めたと思いますし、それは非常に重要な開発の契機になったのではないかと思います。

それではまとめに入ります。今回調べてみて、とにかくコストが不当に低く見積もられている感じ、それから、招致しなかった場合の［機会費用の］試算等もないことが問題であると感じました。それから試算の前提が崩れる可能性が大きいにもかかわらず、市民向けの広報媒体にはそのことがものすごく小さく書かれていました。2020 年東京大会の準備については、去年の 9 月の時点で、新国立以外にも 2,000 億円くらい上がってくるという試算も出ており、恐ろしさを感じます。アンケートやパブコメなど、成人からしか意見聴取されていないので、結局借金返済と不採算に陥るかもしれないスポーツ施設を運営していかなくてはならない若い世代にまず情報が与えられなかったということ、そして自らの将来の生活に重大な影響を及ぼす意思決定に実質的に関われなかったというのは、今回のテーマでもある「社会正義」という観点からすると、疑問が残るプロセスになっていると思われます。

オリ・パラ招致はいま、世界でどのような状況なのでしょうか。先ほど鈴木先生の話にも上りましたが、オーストリア［ウィーン 2028］、ドイツ［ミュンヘン 2022、ハンブルク 2024］、スイス［グラウビュンデン 2022］、ノルウェー［オスロ 2022］、ポーランド［クラクフ 2022］、アメリカ［ボストン 2024］、これらの都市は全て住民投票で招致を取り下げ、デンマーク［ストックホルム 2022］だけは政治的なサポートが得られないということでやはり招致を取り下げる、という状況にあります。さらに招致活動は繰り返さないという傾向があり、2 回も 3 回も招致活動するという国は減ってきています。

これは参考ですが、オリンピック開催概要検討委員会でも配られた元北海道大学の小林先生ご提供の資料をみると、このように人口動態が予測されていて、どんどんと、特に生産年齢人口、働く世代の人口が減っていって、高齢者の割合が増えているということがわかっています。ここで大きな借金を作って、バッと使うことが良いのか悪いのかということが一つあります。また、道内総生産と生産年齢人口はこのように相関していて、厳しい状態であります。また、限界集落化していく道内の地方で医療機関がなくなったり、雪が降るので除排雪の困難から逃れるために道内の 60 歳

以上の人口が札幌市内に流入するということが起こっています。市内の人口は増えてきていて、現在 190 万人いますけれども、そのうちの大きな部分は、高齢の方が流入してきているということがあります。これからますます社会保障費が必要になり、逆に納税者が減っていくということは、負債は出来るだけ少なくしておいた方が良い。「子ども達に夢や希望を与える」と言うならば、にも関わらず、刹那的なメガスポーツイベントへの過剰な投資を選択しようとしている。

開催可能性調査には入っておらず、したがって住民にも示されてこなかった機会費用について、待機児童問題を対象に試算してみました。今札幌には待機児童が 700 人くらいいると公表されていますが、今朝の毎日（新聞）でしたっけ、全国では待機児童が 7 万何人、潜在的になっているのも 5 万人弱いるという記事が出ていました。札幌市の試算で見てみると、待機児童と認定されている子どもが 700 人弱となっていますが、「他の保育園に行けるでしょ」と言われても、「そこは行きたくないから行かない」という子を加えると 1,000 人を超えて、多く見積もっても全部で 1,500 人弱程度になりそうです。他方で、オリ・パラ招致/開催費用として札幌市が持ち出すという 715 億円のうち、いずれにせよ現存するスポーツ施設の修繕費を除くと、だいたい 400 億円くらい残るのではないかという計算になります。これもざっくりですけれども、100 人～200 人収容の保育園/幼稚園施設を作るには大体 3 億円かかると言うことなので、そうすると、オリ・パラの招致/開催を止めてすべてを幼保施設の建設に充てれば少なくとも 3 万人以上札幌市で収容できることになります。ということで、どんなことにお金を使うかはわかりませんが、こういう計算をしてみて、それでもやっぱりオリンピックをやることに価値があるんだと、オリンピックにお金を出すことに価値があるんだということになれば、それはそれで良いことだと私は思います。これは完全に私案ですが、すでに招致活動は始まっており、情報も政府側からはどんどん出てきているということですので、まずは現実を見て、統計をよく見て、どういうことが起こり得るのかとか、その分のお金をどこに使ったらどうなるのか、ということをよく考えながらやっていくべきではないかと考えます。そのためにも、いずれにせよ住民投票をしっかりできればいいと思います。住民投票が実施されて、それでやるとなれば、それは民主的な決定ですのでやらざるを得ないと思います。しかし今のままでは、市民に示された情報が著しく偏っている、不確定要素が多いこと、そして実質的に負担と向き合う世代が意思決定に関わっていないことから、不正義、不公正であると思われます。住民投票と、それに伴う市民的学習を促す機会をどういうふうに作っていったらいいのか。例えば、若い世代の票に重み付けをして住民投票をしたり、試算を上回らないように、上回らないなら開催するが、試算を上回ったらすぐに招致を取り下げる、というようなコンディション＝付帯条件をつけるようなことができればいいのか。住民投票をする、開催の付帯条件を検討するとなれば、市民の皆さんはそのために情報収集もするし、勉強にもなるし、どういうことにお金を使ったらいいんだろうかという、市民が成熟する一つの機会に変えていけるのではないか、というのが私の思いです。先ほど中村先生のお話で、民間それから官民協働の形ができていて、そういったソーシャル・キャピタル＝社会関係資本が蓄積されていたからこそ創発的に、事後的にレガシーが発見されて、それが活用されるというプロセスが生まれてきたのではないかというお話がありました。札幌市では、開催する前に、招致する前にそういうことに気づけたらいいのかなと思いました。私からは以上です。（拍手）

オリンピックと開発主義

「東京オリンピックは、もう始まっている」

町村敬志（一橋大学）

一橋大学の町村と申します。僕のミッションは15 分くらいで終わるということだと思いますので。では早速。私は専門が都市社会学ということでスポーツ研究の専門ではないんですけれども、ちょうど機会がありまして、ちょうど 10 年前、2006 年にやはりスポーツ社会学会で報告をさせていただいたことがありました。ちょうど東京都による最初の招致活動が進められている時で、それが多分そういう企画があって呼んでいただいた理由であったのではないかと思うんですけれども、その時点で招致活動はとても本気とは思えない、と言ったら失礼ですけれども、実現するとは思えなかった。素人としての何となくの印象ではありますが。ただ、幸か不幸かそのときは開催実現しなかったわけです。今ご覧いただいているスライドはちょうど 10 年前のこの大会で出したスライドで、東京のような都市がなぜオリンピックの招致活動を今頃行うのか、ということについて理由を述べるために用意したものです。ここでは詳しい説明は省略しますけれども、オリンピック自体に確かに価値はあるものの、それ以上にその時点の都市政策、あるいは開催都市の様々な都市経済を中心とした事情が大きな位置を占めている。なのにどうしてオリンピックを開催しようとするのかという問いですね。実際にオリンピックが果たす役割としては、単にスポーツイベントとしての役割だけでなくて、ご覧いただいているような事柄、様々な紛争を調停する、あるいは覆い隠すとか、あるいは国家との関係ですね。オリンピックは国家と都市が重なり合うちょうど中間のところで開かれるイベントですので、色々な位置付けがされるわけです。とくに、開発、あるいは再開発といった事柄。これはロンドンとか東京といった大都市で開催に関わる主要なテーマとなるわけです。しかもその開発の対象となるのは、もはやいわゆる空間だけではなくて人間にも及ぶ。個人がもう一度再加熱されて、動かしていくというのが、オリンピックの目標でもあるし狙いでもあるんじゃないかということを述べたことがありました。10 年経って、実際にオリンピックが開かれることになったこと、そして開催準備のために住民移転が実際に進んでいるということ。したがって、10 年前の話が簡単に言うと正しかったのかどうかを検証するタイミングに今さしかかっているということでこういう機会をいただいたということだと思いますので、そのことを簡単に触れてみたいと思います。

都市政策研究、あるいは都市研究をやっているので、一旦「都市レジーム」という言葉についてふれたいと思います。これは都市の政策形成過程をどういうふうに説明するかということで出てくる概念です。昔であれば都市の権力構造ということで、ボスがいるとか、あるいは多元主義という形でボスが複数いるというようないろんな見方がある。あるいは新都市社会学のような形で、経済的な構造論をより強調する立場、いろいろな見方がある中で、実際の政策形成過程をみると、それほど単純ではないということになる。けれども、政策形成にはやはり基本的な流れがたしかに作られている。ではその動向をどういうふうに説明するかという中で、例えばレジームという概念が利用される。ポイントとしては、「多様な主体」、本来利害が異なっているはずの多様な主体が、政策形成過程においてなぜか一つのゴールに向かって同意させられていく、あるいは少なくともある種のつながりが相互に作られていくことがあるということ。しかもそれは、強制ではなくて基本的には各主体の自発性に基づいているということがポイントになるわけです。確かにそこにはある種の体制あるいはレジームが生まれていく。体制・レジームですから、それを正当化するイデオロギーであるとか、ロジックというのがどこかで必要となるし、あるいはそれを支える制度というのが用意されている。それを探っていくのが都市政治の研究における都市レジーム論というふうになります。例えば、これを今回進行している東京のケースに当てはめるとどうなるか、ということの一部

をこの後ご覧いただくということになります。レジームを構成するアリーナ、あるいはアクターには多様なものがあって、例えばもっとも現場に近い場所には、国内の他地域自治体が作るものもありますが、ここでは時間もないので割愛します。今回はやはり具体的なものがいいだろうと思いましたので、主には 2010 年あたり以降から東京都を中心に作られている様々な政策形成関連組織を取り上げる。ここではそれを「連結組織」という表現で呼んでいます。具体的には、東京オリンピックの招致準備会議とか、スポーツ祭東京 23、これはオリンピックそのものではないですけれども国体等の招致活動の中で東京都が中心に作った協議会ですね。たとえば、東京オリンピック・パラリンピック教育を考える有識者会議とか、地域・公共施設等の後利用に関するアドバイザリー会議とか、東京都ボランティア活動推進協議会とか、様々な団体をオリンピックに関連して東京都、ないしは関連団体が作っている。しかもこれはごく一部になります。そこで、このような団体を今回は、オリンピックに関連のあるものとして 15 組織、それからオリンピックに限らず東京都が 2015 年あたりから作った同様の組織を全部で 101 ほど取り上げて、その組織に参加しているメンバー――個人が参加している場合、あるいは団体が当て職で参加している場合等々いろいろとありますけれども――それらをすべて 1 とカウントする。すると、オリンピック関連の 15 組織には延べ 416 のメンバーがある。また 101 組織には全部で 1916 のメンバーがいたことがわかる。メンバーはそれぞれ出身母体の団体・組織をもっています。どのような団体・組織がより多くのメンバーをこうした政策形成関連の連結組織に送り込んでいるか。この点に注目していくと、政策領域ごとに団体構成からみたどのようなレジームが形成されているかを、ラフではありますが、浮かび上がらせることが可能になります。

たとえばオリンピック関連を都政一般と比べてみると、例えば、他の道府県がなぜかメンバーとして参加している。今回のオリンピックの場合、結局、開催地は多数の都道県にまたがることになったので、東京都のボランティア関連団体に一部種目を開催する北海道あるいは神奈川県とか横浜市とかの人も参加することになる。こういう形のいわば地域横断型のメンバーが多いというのが特徴です。また財界関係、主に東京商工会議所などの参加が、オリンピック関連では少し多い。それから特に目立つのは交通運輸関係の企業・団体の参加者が非常に多いということですね。それから同様な事情があるかと思いますけれども、旅行とか宿泊、ホテル関係ですね、そういった業界団体の参加者が多いということですね。このあたりオリンピックの特性を表していると。それからあと、一般も同様に多いのですが、教育・学校関係、それから近年増えているのが、医療・福祉関係で、オリンピック関係でも随分多くのメンバーがいる。それと、NPO/NGO 含めた非営利団体も、ある時期以降非常に多くのメンバーを政策形成の連結組織に送り込むようになっているわけですけれども、オリンピックでも一定数ある。加えて、スポーツの関係者が非常に多いことも、オリンピックという特性から言える。

注意が必要なのは、それぞれの方は必ずしも各組織を代表しているわけではないことです。ただし現実には、こうした政策形成組織を結成されるとき、どのような団体からメンバーをリクルートするかはきわめて政治的な意味をもち、また形成する政策内容の関連で多くの配慮がなされている。それゆえ結果的に、個人を介して組織や団体が「状況の定義」を共有することを通じて緩やかに連結させられていく。大学関係、財界団体関係、各業界では先ほど述べた交通運輸、ホテル・宿泊関係、それから学校関係が関わっていますね。これはオリンピック・パラリンピック開催にはやはり主にボランティアの形で支えが必要だということ、それから学校教育の中でのスポーツ・体育の扱い方を含め様々な知恵を出す諸組織、そういったものがこの中に含まれている。もちろんここには出て

こない黒子的な役割を果たしている団体も当然たくさんあるかと思います。ただし、こういう状況が確かに作られて、現に進行していることの意味は無視できません。

例えば、オリンピックそのものが目的ではないのに、オリンピックを通して他の政策を実現していくという動きが東京都レベルでは強まり、それが色々と実現されている。その影響がどれくらい本当に強いものかというのは個別の検証が必要ですけれども、例えば著名なものとしては、「国家戦略特区」というものがあります。これは経済成長戦略の一環として国の法律で特区を指定して、その特区が指定されたところについては、既存の法律の規制が緩和されるという、特例が設けられる制度なんですね。これが東京についても指定されていて、その理由の中でオリンピックを視野に入れるという項目が、いわばあとから付け足されたものなんですけれども盛り込まれている。その上で、オリンピック絡みで、都市形成・再開発が進められる。たとえば特区に明記された民泊などを含めたホテルとかイノベーション関係も、もともと基本的にオリンピックとは直接関係ないんですけれども、いかにも関係があるかのような、そういうある種の雰囲気が作られていくというのが現状だと思います。背景としては、東京の基幹産業というのが大きく様変わりしてしまっているという事柄があるわけです。ご覧いただいているのは、「経済センサス」の産業小分類から抜き出したものです。これは、全国で働いている各産業の労働者のうち東京都内で働いている人の割合が高いものをあげています。一番高いのが航空運送業で、JAL とか ANA などですけれども、これは全国の産業労働者の 70%が東京で、都内で働いている。例えば出版業でいうと 67%ですね。表で一番低い法律事務所でも全国の 44%を東京占めている。これは東京都内で 1 万人以上が働いている業種だけです。もっと少ないものは除いています。このうちさらに赤字で示したところは東京都内で 3 万人以上働いているという業種です。東京は限られた特定の産業に依存するようになっている。結局、東京都の利害を考えた場合、こういう基幹的な業種がこれから東京を支えていく産業だという認識が大きな力をもっています。個別の業界から見ても、こうした業界の半分以上は実際に東京で展開しているので、東京での基盤整備がそのまま自らのメリットにもなるという認識が生まれやすい。こうした業界群と、たとえば先ほどみた政策形成関連の団体がどう重なっているのかということについては、今後さらに検証してみる必要があるのかなと思います。

それから具体的にオリンピック・パラリンピックに関連した施設建設の動向ということも考えてみる必要がある。お示ししたスライドは、1955 年頃から現在までの着工建築物の面積のグラフです。その右側には、2020 年東京オリンピックの著名な施設の配置図になります。このグラフの凸凹が上になっているところはその年あたりにたくさん建物が建てられたということを表しています。東京でいうと大きく 3 つピークがあって、一つはちょうど 1965 年頃、オリンピック、高度成長期のころに大量の建築物が作られた。そしてそのあと一回小康状態があって、次がバブル期の末期ですね。そのころに最大のピークがある。そしてその次が 2000 年代に入ってからの小ピークで、これは都市再生でしょうか。ブームがあって、リーマンショックで一度落ち込んでいますけれども、基本的にはその流れが低い山ではあるがなお続いているということが言えると思います。ここで言いたいことは、次回オリンピックの施設予定地は、東京の過去の建造環境建設の歴史と深く関わっているということです。たとえば渋谷とか外苑あたりは、高度成長期のころにできた建造物が競技場だけに限らずとても多いところですが、それらが老朽化してきて、その再開発が 2020 年に向けて新たなブームになっている。それから次がバブルのころの山ですね、ここには、湾岸埋め立て地を含め遊休化してしまった開発地がとても多い。ここをどう利・活用するかというのがずっと東京都

の課題だったわけですね。それから 2000 年代に入り、都心の超高層化というのが非常に進んで、その結果人口回帰が都心部で進んでいく。晴海の選手村や虎ノ門辺りの施設整備やインフラ整備の必要性が現状として指摘される。結果的に、2020 年のオリンピック・パラリンピックというのは、64 年オリンピックの舞台となった古い施設およびその周辺の更新と、バブルがもたらした湾岸の遊休地の利用、そしてこれらの中間に広がる都心回帰エリアの基盤整備を進めるための手段である。意地悪くみれば、このように見ることができるし、もしかしたらそれが本当の狙いかもしれないと言えるかもしれません。

ポイントは、「東京オリンピックはもう始まっている」ということですね。ご覧いただいているこの左側のポスターは、今年の 2 月の新聞に出た一面広告で、某證券会社のものです。確かにスポーツイベントとしてのオリンピックはまだ先だ。けれども、いわば都市レジーム形成への影響力という点でいうと、オリンピックというのはその準備段階こそがまさにピークであるともいえる。オリンピックが開かれる時期には、建設ブームは終わってしまっているわけですから、都市建設的には価値があまりないわけですよね。ですから、今の時点で、オリンピックはまさに始まっているわけで、じゃあこの影響をどうコントロールするかというのが課題としてはあると思います。オリンピックの開催自体までには時間はまだありますが、オリンピックの時間は実はもうすでに始まっている。ですから、「正義」の問題からオリンピックを考えていく場合にも、この「オリンピックの時間」をどういうふうに理解をしていくのかという事柄が今この時点での重要な課題だと思います。今このオリンピックの時間がどういう価値を持っているのか。すでに始まりつつある時間の中で、それ以前見えていたものが見えなくなる可能性がある。それを忘れないようにするためにはどうしたらいいのか。こんなことを大きなテーマとして自分自身でも考えてみたいと感じています。

別のオリンピック広告をご覧ください。左上は去年の 10 月くらいに、JR 中央線の中吊り広告で見つけたものです。「5 年後、さすが JAPAN って言われたいよね」という、なんとも微妙なコピーです。右の方は 2016 年オリンピックの招致活動中のお台場に現れたガンダムの実物大の模型です。旗があって、そこには「日本だから開くことができる新しいオリンピックを」ということがたしかキャッチフレーズとして描かれていました。いずれにしても、ジャパンなわけですよね。オリンピックは何が大義なのかというのはずっと議論があったわけですけれども、そのあたり依然として宿題は続いているなと感じています。

最後にもう一度、時間という点を強調したいと思います。オリンピックまであと 4 年ですね。ここで言いたいことは、過去のメガイベントにおいては、4 年前とか 5 年前くらいに結構大きな変化があったということです。64 年東京オリンピックでは、60 年安保を経て、代々木の米軍ワシントンハイツの返還が急遽決まり、選手村含めて計画が大きく変わるわけです。それから 2005 年愛知万博については、2000 年、ちょうど 5 年前に環境問題から会場予定地が根本的に変更となってしまって、ゼロから会場作り直しをしたわけです。近いようでまだ遠い、遠いようで近いというのがちょうど 4 年前だと思うんですよね。ですからまだあきらめる必要はない。この時間感覚をどういうふうに「正義」を含めた議論に生かしていけるのか。この点が非常に重要なポイントだということを述べて報告に代えさせていただければと思います。急ぎ足でしたけれども、どうもありがとうございました。

パネルディスカッション

鈴木： 4 名の登壇者の皆様、どうもありがとうございました。それでは、パネルディスカッションの時間を取りたいと思いますので、どうぞ前に来

てください。よろしくお願いいたします。

早速ですけれども、私から 2、3 質問をさせていただきます。内容がすごく濃くて、いろんなことをお聞きしたいところではあるのですが、やはり今後現実的に何をしていくかということに焦点を当てたいと思っております。いろいろ大事な論点がある中で、まず一つ目は、町村先生が最後にお話しくださったように、今の時点でオリンピックの時間は始まっているということです。そういう意味で、最初にグレースさんと町村先生にお聞きしたいのですが、今我々が何に一番注目して見張っておく、ウォッチしておく必要があるとお考えでしょうか。町村先生からお願いしても良いでしょうか。

町村：そうですね、もちろん国立競技場とか目立つところというのもあるわけですけど、東京に限って言うと、やはりいろいろなところ、オリンピックに直接関連するところだけでなく様々なところにオリンピック言説、あるいはオリンピックのイメージが浸透してきているわけですよね。もちろんその中には楽しいものもありますけれども、それと同時にそれに見とれていくうちにまさに見えなくなっていくものがあるなと。今回のエンブレム問題のように、オリンピックの統一イメージが固まらないままダラダラ事態が続くというちょっと奇妙な状態がある。しかし、この宙ぶらりんも結構貴重なものなのかなということがあって、オリンピックのイメージがまだ固まっていないというチャンスを利用しながら、草の根というか、足元からそのイメージを作り直していくためにはどうしたらいいのか、この点がポイントではないかなということを感じています。

Gonzalez：私たちはまず、メガイベントの社会経済的な影響の分析が、逆に他の事業に融資したり、納税者たちの財政負担を減らすために使われたりした場合の他の経済活動との置換や公的資金の機会費用を考慮しない傾向にあることを指摘すべきだと思います。これは大きな挑戦であり、いかに東京はこのメガイベントを金額に見合う価値という点で最大化するのでしょうか？そして 2020 年のオリンピックの後は？それは私の報告の中では言及できなかったことです。2012 年のロンドンオリンピックについて、インタビューした関係者は、オリンピックのようなメガイベントの開催は、より多くのスポーツのメガイベントを開催し続け、結果として、それをビジネスモデル、つまり、オリンピック／メガイベントの開催都市に専門知識を売るというグローバルなビジネスモデルに転換していくために使われたと話しています。ですから、2020 年の東京オリンピックもまた、このような具合に、ビジネスモデルに転換できるかもしれません。2020 年の東京オリンピックの潜在的なトリクルダウン効果は是が非でも誰もが認めるほどに大会を成功させることにかかってくるでしょう。

鈴木：確かに国立競技場などにコストがかかっているというところは、あると。それをできるだけ避けるということは考えるのだけれども、同時に Value For Money ですね。お金を投じた分どれだけ価値を取り戻せるか。これを最大化するために、ロンドンではオリンピックの遺産を生かして、どんどん続けてスポーツイベントを呼ぶことで、継続的に利益が戻って来るといったことをやっていると。そういったことは一つの考え方ではないかということですね。ありがとうございます。

ちょうど遺産を使うというお話がありましたので、東原先生と中村先生にお伺いしたいんですけれども、遺産というのはどうしても負の遺産になりがちで、ボブスレーの競技場がお 2 人の報告で触れられていました。私も中村先生と視察に行きましたけれども、どうしても利用者がいないのでコストだけが出ていくようなことがあるわけです。開催をしてしまえばどうしてもその負の遺産というのが残ってしまうという中で、それをどういうふうに生かしていくというのが可能なのかでしょうか。

中村：そもそもその都市が、自分の都市がどういうふうに発展していくかというヴィジョンがあって、それに従って使える遺産・使えない遺産というのをきちっと分析して、使えるものは使ってというのを考えるのが一番大切なことかと思います。その次に大事になってくるのが、使えるということがわかったときに、自分たちの中にできてきた、ハード的な遺産ではなくて、ソフトの遺産と言われる能力的なものであるとか、今日紹介したようなネットワークとか、オリンピックを機会にして何か一生懸命協働して何かやったという記憶とか、そういったものをどう使うかということをきちっと考えていくということができれば、その遺産というのはうまく活用できると思います。一般的にこういうものは使えないという例はあります。例えばボブスレーの会場というのはなかなかメジャースポットではないし、競技者数が多いわけではないので、使えないものの一例になります。そうした一般的な傾向はあると思いますけれども、個別の都市によって事情はいろいろ違いますし、まずはしっかり遺産を見て、どれが使えるか／使えないかを考えて、それから自分たちの能力を見てどれを使えばいいかということをしっかりと考えるということは言えるのかなと思います。

東原：札幌の 1972 年の時のものに関しては、ボブスレー場は国際規格から外れた段階で使えなくなったと思うのですが、後のものはかなり使われているし、いろいろな都市ですでに荒廃した跡地が残っているようなところからすると、かなり使われている方だと僕は思っています。でもそれはさっき町村先生のお話にもあったように、都市の発展段階でやったときのものだったから今ずっと人口も伸びてきたし、市民も使い勝手が良かったと思うんです。今中村先生がおっしゃったように後から使えるかということもそうなんですけれども、もうちょっとこれからの人口トレンドだったりとかを重点的に考えていきたいなというふうに思っています。そしてやはり、僕も白馬の観光の関係者の方とインタビューさせていただいて、やはりネットワークが形成されたことで、そういうみんなが共有して一生懸命やる土台が作ってあったというのが、今の白馬を支えているのではないかなぁという思いがしました。なので、どうなってもやはり情報だけは集めて、関係を築いておくことが大事なのかなと思います。

鈴木：ありがとうございます。少し整理すると、中村さんのおっしゃったのは、事後にいろいろと経験する中で、困難にぶつかって、それをなんとかしようというときに、役に立ったのは実は長野オリンピックのときに経験していた協働する力で、それが創発につながったというお話ですよね。どの遺産が使えて、どれが使えないのかという判断をできる能力自体が育っていれば可能性があるというような話かと思いました。東原先生の方は、基本的には都市の発展段階にあった期待に基づいてやらないといけないということかと思うんですね。そういう意味でいうと、中村先生のお話のなかでも創発性が発揮できたのが白馬だけということだとすると、遺産をうまく活用できるのかということはかなり期待薄なのではないかと思ったりするんですね。

なので、それをどう自治体なり地域なりに知識として伝えることができるのか、それともできないのか。東原先生のご報告を聞いて笑ってしまったのは、札幌の今度の招致に関する数字のいじり方が非常に、なんというか、上手くなったということですよね。私のやりたいこととして、正しい知識に基づいた正しい期待を市民の側に作りたいということがあります。

実はその点は開催を推進する側の方が進んでいる。うまいこと数字をいじったりすることで、どうすると上手に世論を味方につけて、開催に結び付けられるのかというノウハウが、どうやらグレースさんのおっしゃっていたロンドンから東京への政策的な知識移転というようなレベルで、学習

がどんどん早く進んでいる。オリンピック研究・都市研究の文脈ではすごく批判的な研究が積み上がっているんですけれども、その知識を市民に浸透させていくということよりずっと早いスピードで開催側が実は学習を進めてしまっているのではないかということをすごく感じたんですね。

そういう中で最後の３つ目の質問ですけれども、そういう民主的な意思決定、熟議ができるような状況をどういうふうに作っていくことができるかということについて、それぞれ４人の登壇者の方に伺いたい。

中村：熟議ができるような状況をどう作り上げるかということなんですけれども、少し計画者的な視点で申し上げます。この話は、ある地域が政策の指導者だけでなくて市民も学習をして、協働的に地域を発展していくにはどうしたらいいかという議論が当てはまると思います。その中ではコミュニティ・ラーニングという考えがあって、すごく簡単に言うと、市民の間から湧き上がってくる情報を、政策を作る側がどういうふうに整理するか、何か問題が上がってきて、それをどうやって市民にフィードバックして、それをまたフィードバックもらって、それを他とどう繋げるか、そしてその仕組みをコミュニティでどう作るかという考え方です。もう少し理論的に話すと、コミュニティ・ラーニングとは、ラーニング・プロセス、ラーニング・プロダクトから構成されます。プロダクトは意思決定の改善であるとか、情報の共有ができた、ということなんです。そうした成果を出すためにはどういうプロセスを作るのか、がラーニング・プロセスです。そのプロセスは、情報を共有できるものならなんでもいいんです。一つは連携組織なのかもしれないし、あるいは広報レベルでメールなどでニュースレターを流すとか。そして流したらそのフィードバックを得る仕組みがあればいいんです。ただ流すのではだめです。そういうことでいうと、そういった仕組みをしっかりと作りましょうというのが、問題解決の一つだと思います。

東原：最初に言っておかなければいけなかったんですけど、僕は別にオリンピック自体に反対ではなくて、やっぱり情報が偏っている状態で、負担を負うことになりそうな世代が意思決定に関わっていないというのがまずいんじゃないかなと思います。ロバート・パットナムというアメリカの社会学者の『哲学する民主主義』という本で、イタリアが７０年代に制度改革をした時に、同じ制度をインストールしたのに、発展した州と発展が滞った州ができたのはなぜかという研究があります。そこで彼はいろいろな調査をして、それは要するにソーシャル・キャピタルの違いだったと言います。つまり、みんなで話し合って情報を共有しながら良くしていこうという信頼が築けていたところは、制度の運用もよくなった。一方、同じ制度をインストールしても、そういう人間同士の関わり合いがうまく築けていなかったところでは、あまりうまくいかなかった。結局オリンピックが来ようが来まいが、それから他の政策をしようがしまいが、市民がちょっとずつお互いの信頼を築いていって、いい都市にしようといった、関係を自分たちで作っていく経験を蓄積していくことしかないのかなと感じています。札幌の招致活動だったりとか、住民投票やるんだったらやるで、そのプロセスをより良いものにしていく契機になるといいのかなと思っております。

町村：では二つほど。一つは先ほどご覧頂いたいろんな団体ですね、その中に実際には大学関係の方、大学人ですね、あるいは様々な形でスポーツに研究として関わっている人がたくさん参加しています。だいたい３分の１位が広い意味での関係者数です。ですからいわゆる一市民としてのみならず、教育者、研究者、あるいはスポーツ関係者としていろいろな形で変えていくチャンス、余地は普通の方以上にあると思いますので、その責任をどういうふうに大学としても組織人としても果

たしていくのかということが課題ではないかなと、改めて感じたというところがあります。

そしてもう一つは社会運動ですね。私自身社会運動とか市民運動とかを調べることが多いんですけれども、例えばバブル経済の頃に地上げの問題が都心から多くの人が追い立てられていったということがあります。で、あの当時院生でしたので調査して、反対運動をしている人の話を聞く機会があったわけですけれども、今から振り返ると、あれほど大きな変化があったにもかかわらず、反対運動というのが十分に盛り上がっているようには見えなかった。あるいは開発の激烈さとのバランスからいうと明らかに少なかったとように見えていた。現にがんばっている方が多数いたので失礼な言い方になってしまいますが、都市開発に向けたある種のイデオロギーとか論調が一方的に作られていく中で、反対の声が小さくさせられてしまったり、あるいは声を上げづらくなってしまったり、あるいは声が上がっているのにそれを見えにくくしてしまうような仕掛けがはたらいていたように思う。開催に向けた動きが本格化する前だったら問題が見えていたし、それから終わった後振り返るとやっぱり問題があったなと気づく。にもかかわらず、開催に向けた波が高まる時点にいあわせると問題がだんだん見えなくなってしまうということはなぜなのか。先ほどのバブルの時の経験の反省も含めて、やはりこの点は今の時点で考えていくべきだし、実際そういう目で見ると、いろんな形で違和とか意義を唱える形はいくらでもあるわけです。

あえていうと、近年のメガイベントにおいては、どの国でも反対があるのが普通なわけです。そうした反対がない都市の方が、簡単に言うと気持ちが悪いですよね。東京がオリンピックを開催する際にも、様々な反対運動とか、あるいは異議申し立てがある中で開催されるという事態は別に恥ずかしいことではないし、むしろそれは東京という都市のある種の成熟を表しているプラスの表現ではないかと考えます。そういうこと含めて、幅広い議論の土台や土俵をどうやって作っていけるか、今なら可能な部分が随分あると思います。

Gonzalez：オリンピックのようなメガイベントの計画における社会正義という側面は崩すことがとても困難なバランスを保っています。私が先程述べました通り、強制退去から住民を守るために法的拘束力のある国際規約がありますし、同様にIOC からはオリンピック・アジェンダ 2020 が出されています。しかしながら、オリンピックの計画をより社会を意識した、社会的に持続可能なイベントにするためには、住民に対する国家や地方のレベルでの法的な枠組み／保護条項が制定されなければなりません。2012 年のロンドンと 2020 年の東京に関する経験的証拠は、社会正義ということに関して言えば、行政機関がオリンピックを例外的な形で計画し実行するということを示唆しています。法律は変更され、メガイベントの計画に合わせるために住民は立ち退かされます。その意味で、何らかの合意を形成することはとても困難です。また、日本は超高齢化社会です。2020 年に向けて、ますます多くの人々が高齢者となりますが、このことは 2020 年の東京オリンピックの印象を少しはクリーンにするための好機として捉えられるべきです。大会の計画に関する意思決定の過程で、高齢者に完全な参加者になってもらう機会はまだあります。しかし、これだけは誤解のないようにはっきりと言わせてください。適切な再定住先や補償、居住環境はメガイベントが開催される前までに提供されなければなりません。

鈴木：メガイベントの社会正義に関して、今のバランスを崩すのは大変難しいことだということですね。IOC のアジェンダ 2020 でも社会的な持続性が謳われているにもかかわらず、ロンドンにしても東京にしてもそれは改善されていないと。例外状態というのが起きていて、それが原因の一つだろうと。東京の場合には高齢化社会というのがある。先ほどの霞ヶ丘のケースでは、移転の対象

になった方のほとんどが高齢者だということもあります。それに対して法定通りの補償はされているんですけれども、とても高齢者が急な環境変化を迫られることに見合うような補償とはいえません。引っ越し代くらいしか出ていない。そういうようなことではやはり社会正義とは言えない。こうしたことをちゃんと扱った上で、高齢者自身が参加するという、高齢社会であるがゆえのオリンピックのあり方を見せるべきではというのがグレースさんのご発言の趣旨だったかと思います。

みなさんからいろいろとご発言いただいたのですが、これからなかなか反対の声をあげにくくなっていく。そういったことが起きるかもしれないのですけれども、まだ遅くはなくて、主催側も様々な問題で揉めていたりします。そのうちにまだやれることはあって、ちゃんとした言論を作っていくことはできるはずだというお話しがあり、まだまだ希望が持てるのではないかなと思いました。私自身は開催に反対ですが、単に潰したいわけではなくて、しっかりとした熟議をしたいと言っています。そういう雰囲気を作るということについてはまだ希望があるのかなと。

だいぶ延びていますけれども、お約束しましたのでフロアからご質問があれば、お受けしたいと思いますが、いかがでしょうか？

フロア：オリンピックと社会正義ということに関してなのですが、レガシーということを定義付けするときの主体は誰なんだろうかということ思いました。町村先生の連結組織とかができていって、ある意味ボスが見えづらいと。そして組織委員会も大会が終わると解散してしまうわけですよね。じゃあ、遺産は誰が遺産相続者としていくのかと。そしてそこにどう関与できるのかという悩ましい問題があって。東原先生は、将来主体は誰なんだといったときに、そこは住民が主体としていくべきではないかというような理解をしたんですけれども、中村先生には、長野の場合はどういうふうなレガシーを引き継ぐ主体としていくのか、形作られていくのかというところと、町村先生には、そうした見えなくなっていく主体をどう捕まえていったらいいのか。特にスポーツの関連の中で主体をどう捕まえていくのかということをお話しいただきたいなと。

中村：長野の話で申し上げますと、理論的にレガシーが誰のものであるべきかといった問題はいろいろあるんですけれども、ちょっと置いておきます。まず長野がどうであったかということでいうと、基本的にやはり長野のレガシーを作ろうと思っていたのは、当時は組織委員会にレガシーという意識はなかったので、基本的に行政や議会が中心となってレガシーを作ろうとしました。しかも行政というのも開催都市のみです。一応長野県でもかなりテコ入れして補助金とかを出して、オリンピックを推進していくんだということは言っていたんですけれども、ほとんどその実務を引き受けるつもりはあまりなかったというのが実態ですね。市民の声は生かされたのかというと、一応住民はまとまっていたので、みんなでやりましょうという雰囲気はあったんですけれども、ただそれは開催することにただ賛成しているだけであって、遺産になるものに対しての議論というのはほとんどなかったというのが事実ですね。

町村：具体的なことがあるわけではないんですけれども、先ほど資料を作っている中で、たとえばNPO/NGOの役割に気がつきました。東京都を含めた政策の中で、いわば民間企業や政府による政策推進のいわば受け皿として市民が動員されていく面があるという点ではネガティブな一面を持っていますが、同時にいろんな市民団体が生まれていることも事実なわけです。そういったNPO/NGOに関わるようなものの中で、オリンピック関係で異議申し立てを行うようなものの話がもっと出てくるのかなと思ったが意外と多くなかった。このことはむしろ残念だったなと思う点なんです。スポーツあるいはもう少し広く市民スポ

一ツも含めてだと思いますけれども、見えない様々な声とか利害みたいなものもすくい上げて、それを政策に結びつけていくような、企業でもないし政府でも自治体でもないような団体や組織というのがあるはずだと思うんですね。自分が気づいていないだけなんだと思いますが、そういったものがもう少し形になって、組織の中で声を上げていく、また意見を発することができれば、オリンピック政策の内容を変えていく機会が増えるのではないかなということを感じました。

鈴木：本当にありがとうございました。これで最後にしたいと思います。締めの言葉になるかと思うんですけれども、東原先生にですね、札幌招致はまだ結論が出ていないということが一つと、要するに札幌に限らず、日本でオリンピックが開かれなかったらそれでいいかというとそういうわけではなくて､オリンピックがこの構造で行く限り、いろんな都市でいろんな問題が起きていくという中で、我々はオリンピックというものにどう向き合っていくかということについて、短くお願いできればと思います。

東原：今新潟も検討に入っているという段階なのかなと思いますが、じゃあ新潟でやるから関係ないのかだとか、じゃあ日本じゃなければ関係ないのかというとそうではない気がしています。僕もスポーツを愛する人間ですので、やっぱりスポーツが社会で、やっていいよね、観ていいよねというものになってほしいという思いを持って関わっていきたいなと思っています。ですので、みなさんと一緒にそういうことを考えていく一つのきっかけになったらいいのかなと思っております。ありがとうございました。

鈴木：ありがとうございました。本当に最後になりましたが、昨年の学会大会でのドネリーさんの講演ですとか、最新号のスポーツ社会学研究の特集でも批判的な論考を学会でも出してきている中で、このセッションがそうした議論を継続して発展させていくことに貢献できればと思っています。本日は長時間どうもありがとうございました。(拍手)